

ライフサイクル制度、業務外注化、ダイ改合理化、基地統廃合、ローカル線切り捨て反対！ 定年延長と65歳まで働ける職場を！

東労組本部は現場の怒りの抑え込み、会社の組合破壊に手を貸すな!

緑の風 FAX版 NO. 45 2018年10月25日 JR東労組情報宣部 指令18号発出

地方本部によるマスコミ対応についての本部指令

1. 水戸地方本部は組織運営に反したことを反省し、マスコミの取材を受けるに至った経緯、取材内容を書面にて報告すること。尚、報告の期限は2018年10月31日までとする。
2. 各地方本部においては、これまでの組織運営・組織決定に則り、マスコミ等の対応は中央本部に一任することを再度徹底すること。但し、中央本部と相談の上、地方本部がマスコミ等の対応を行う場合はこの限りではない。

発出に至る経緯

- ・マスコミ対応は中央本部が行うことを、機関会議で確認（直近では2018年5月11日組織部長会議）しています。
- ・10月19日に、水戸地本から「東京新聞の水戸支局から問い合わせがあった。」との報告がありました。これを受け、水戸地本と「マスコミ対応は本部が行うことを確認」しています。
- ・東京新聞2018年10月20日朝刊及び同23日夕刊において「JR東労組水戸地方本部」の名称で、常磐線特急乗務体制の記事が掲載されました。
- ・中央本部は、東京新聞の取材は一切受けていませんし、内容の承諾も全くしていません。

水戸地方本部において機関会議の確認事項が履行されていない事は組織運営上重大な問題です！！

会社の組合解体攻撃に率先協力

背後にJR東日本会社の意思が働いている

常磐線の特急一人車掌化をめくり、東労組本部は、会社が議事録確認の破棄と施策実施を強行したことに對し、会社を批判するのではなく、「水戸地本が本部指導に従わずに反対を貫いたせいだ」としています。マスコミの取材を受け、特急一人車掌化に批判的な記事が出たことについても、「組織運営上の重大な問題」と批判しています。

特急一人車掌化は、車掌を大幅に削減する大攻撃です。当然にも現場から激しい怒りが噴出し、東労組水戸地本としても批判的見解を出さざるを得ませんでした。それを本部が組合指令まで出して「会社に従え」「反対するな」というのです。明らかなる異常事態です。

今こそ職場に闘う労働組合を

東労組幹部は、現場労働者の団結の力ではなく、会社の力に依拠して自らの地位を維持してきました。だから、会社から見限られた途端に組織崩壊的な事態に陥ったのです。黙っていれば会社の好きに攻撃され一言も声を上げられない職場にされてしまいます。しかし、列車を動かし、乗客に接し、鉄道の安全を守っているのは現場労働者です。その一人ひとりの団結の力にこそ、会社の攻撃を阻止する力があります。動労千葉とともに、今こそ職場に闘う労働組合を取り戻そう。

ことは明らかです。いわば「東労組を使って東労組をつぶそうとしている」のです。

「乗務員勤務制度改悪をはじめ会社のすべての合理化施策に、現場から疑問や反対の声は一切あげさせない」「従わない地本は「統制処分」だ」——東労組本部も、そうやって会社にひれ伏し、現場の声を圧殺することで組織温存を認めてもらおうとしているのです。

しかし、会社の構えは完全に一変しています。今年2月には富田社長（当時）が首相官邸に呼び出され、「2020年までに組合を解体しろ」と指示されています。どんなに組合破壊に加担しても、現在の東労組本部派の生き残りを会社が許すはずがありません。